ガラッソ法とイタリアの風景保全

温 井 亨*

Galasso Law and the conservation of landscape in Italy

Toru NUKUI

摘要： 1985年にイタリアで制定されたガラッソ法は、国土の風景の荒廃を防ぐため、海岸線から300m以内の国土の全域等を風景規制下に置くと同時に、州に風景計画の策定を義務づけ、策定までのあいだの暫定措置として、さらに規制地域内等に建築禁止区域を設けた。本研究では、こうした極めて大胆な内容を持つガラッソ法の背景を、州制度導入による地方分権、保全対象の拡大過程、風景の公共性と私権制限の関係という3つの側面から歴史的に考察し、同法の法的性格を明らかにした。

1. 研究の目的

資本主義社会に於いては、各個人が自由な経済活動を追求することを前提とするが、その一方で、行き過ぎた自由放任主義の弊害を是正するために、国土の計画的な運用を追求する分野が発達してきた。この分野には都市計画から地域計画へと発展する流れがある一方、貴重な自然や美しい風景を保護しようとする国立公園等の流れが他方にあるが、最後に残される傾向にあるのはごく普通の田園地域である。

本研究が対象とするのは、この地域の風景保全であるが、保全を行っていくためには、2つの問題を通して必要があると思われる。1つは計画技術の確立である。この分野は我が国でもかなり研究成果があると言えるだろうか。もう1つは政治的選択を含む分野であって、計画の公共性の論理と個人の財産権をどう均衡させるかという問題である。たとえば1980年の地区計画制度の導入は十分な成果を上げられなかったが、これは計画技術の問題というより、後者の問題に起因すると言うことができるだろう。日本国憲法第29条は財産権の不可侵性をうたっており、これは資本主義社会の大原則であるが、一方日本の土地所有権の特異性が法学的にも指摘されている¹⁾。

本研究はこの後者の問題を、田園地域の風景という、計画性が最後にまわされる傾向のある地域について考える。取り上げるのはイタリアの事例であり、イタリアに於いて、この問題がどのように歴史的に展開しているか、法制度の発展を通じて考察する。国土を計画的に運用することは、近代化、工業化が遅れた国ほど難しい側面があると考えられるが、1862年にようやく国家を統一し、第2次世界大戦ではファシズム政権下で同盟国側、戦後

になって都市への人口集中を経験したイタリアは日本とも類似点が多く、その同じ国が現在風景保全の分野で大きな前進をしつつあるのは、我が国にとっても大いに参考になると考えられる。

2. 研究の方法

イタリア王国～共和国が公布した表1の法律、政令、憲法裁判所等の判例を対象として分析する。

分析項目としては、1)地方分権(州の創設)との関係、2)保全対象の拡大過程、3)風景の公共性と財産権の制限、の3項目を時間軸にそって考察する。

イタリアの風景保全を取りあげた論文としては、宗田好史氏の論文²⁾があるが、同論文がイタリアの国民生活の質的向上が風景保全を要求するようになったとして、余暇生活の発展から風景保全の前進を論じているのに対し、本研究では法制度の発展に絞り、風景保全の実現のための必要条件をなす財産権の制限が、どのように歴史的に発展し、公共性の論理がどのような形で整理されていったか、1970年の州創設による地方分権の進展ともからめて考察する。本論文の意図するところは、このような分析を通してガラッソ法を歴史的に位置付け、その法的性格の理解を図ることにある。

なお資料としては法条文のほかに、法律家の手になる文献と、都市計画家の手になる文献の両系統を用いた。イタリアでは、法制度の歴史的展開を研究する分野が都市計画の中に確立しており、論文も多い。

3. 地方分権(州の創設)と風景保全

(1) ガラッソ省令

イタリアでは1970年に州が創設され、大幅な地方分権

* ㈱シーブ・ネットワーク

表－１ 本論文が対象とする法律、法令、裁判所判例

1912年6月23日法律第688号	イタリア統一後初の自然美の保護に関する法律。1909年の文化財保護の法律の規定を歴史的芸術的価値を持つヴィッラ、公園、庭園に拡張。
1922年6月11日法律第778号	上記法をより整備。眺望の美が保護の対象に加えられる。
1939年6月1日法律第1089号 「文化・歴史財保護法」	上記法をさらに整備した、現在も有効な文化財保護法。芸術的、歴史的、考古学的、民俗学的な財である動産、不動産を対象とし、芸術的歴史的価値を備えたヴィッラ、公園、庭園も含まれる。
1939年6月29日法律第1497号 「自然美保護法」	1)地質学上、貴重な不動産。2)上記法の対象外のヴィッラ、公園、庭園で、普通でない美によって区別されるもの。3)美的伝統的な価値を有する一連の不動産（場所）。4)眺望の美。以上4つのカテゴリーを対象とする自然美の保護法。
1947年12月27日共和国憲法	第9条で、共和国が国の風景ならびに歴史的芸術的財を保護することを規定。
1966年1月19日憲法裁判所 判決第6号	風景美の保護のための規制（建築禁止も含む）が補償金を伴わないことに合憲の判決。
1968年5月29日憲法裁判所 判決第56号	
1977年7月24日共和国大統領令 第616号	州の創設に伴い、風景保全の管轄が文化・環境財省から州に移管。
1984年9月21日文化・環境財 省令第21号「ガラッソ省令」	国土の骨格を形づくる主要な風景要素（海岸線から300m、河川両岸150m、海拔1800m以上等の地域）を「自然美保護法」の定める風景規制下に置く。 風景計画の策定に備えて、1985年12月31日まで同地域内等に建築禁止区域を設定。
1985年5月31日ラツィオ州 行政裁判所判決第1548号	上記省令に違憲判決。規制の内容が省令の範囲を逸脱。
1985年6月27日暫定措置令 第312号	判決を受け、暫定措置令として省令を維持。
1985年8月8日法律第431号 「ガラッソ法」	暫定措置令を法律に変更。 各州が独自に風景計画を策定、また建築工事を凍結する地域を決定。 本法の規定は共和国の経済社会改革の基本的枠組を定める（第2条）。
1986年6月26日憲法裁判所 判決第151号	ガラッソ法の規制内容、また特に第2条に対して合憲の判決。憲法第9条に照らして、共和国が風景の保全を第一義に考えるのは当然である。

が行われた。この州は、しばしば地域の政府と呼ばれるように、独自の州法を定める立法権を持つ、独立性の強い自治体である。ガラッソ法の構成は、この州制度に基づいており、またその成立過程も、州行政裁判所（州と同時に創設）や憲法裁判所を舞台にしての、州と国との激しいやりとりの結果であるので、まずこの面からの分析を行いたい。

ガラッソ法制定のきっかけとなったのは、1984年9月21日に告示された文化・環境財省令であった。これはガラッソ省令と呼ばれるが、同省令の起草者が当時同省の政務次官であった、ナポリ大学教授、前ナポリ市長であり、共和党上院議員であるジュゼッペ・ガラッソであったことに由来する。この省令は突然の事件であり、「文化」を重視する著名な歴史学者であるガラッソの個人的なイニシアティブによっていると言われている³⁾。

同省令は以下の地域を、1939年の自然美保護法の風景規制下に置き、風景計画を策定することを申し渡し、またその間の保全を保証するために、風景規制地域を含めた風景的に重要な地域の中から、建築行為を含む国土の改変を、1985年12月31日まで禁止する区域を指定するよ

うに、同省地方機関に通達した。

- a) 国土の全ての海岸線、水際線からの距離300m以内にある地域、及び水際線から海上に突き出した、または海上にある地域
- b) 全ての湖沼岸の水際線からの距離300m以内にある地域、及び湖沼上にある地域
- c) 河川、急流、及びイタリア王国勅令1933年12月11日第1775号によって規定された疎水と、その両岸からの距離150m以内にある地域
- d) 山岳の海拔1,800m以上の地域
- e) 氷河とカール
- f) 国立公園と州立公園、国立と州立の自然環境保全地域、及び国立公園、州立公園に外接する自然保護地区
- g) 森林
- h) 農業大学の演習林、及び公共団体によって所有される農地⁴⁾

(2) 州の対応と州行政裁判所の違憲判決

ガラッソ省令の公布を受けて各州の代表はローマで会合を開き、同省令の精神は共有できるものの、州の権限

を侵犯していると結論づけた⁵⁾。

風景保全の分権の範囲を定めた、1977年7月24日共和国大統領令によれば、自然美の保護に関する権限は、次の2点を除いて州に委譲されている。ア) 保護すべき自然美の表(自然美保護法による)を補足する権限(第82条第2項a))、イ) 表にある地域とは別に、自然美の資格が認められる財に損害が及ぶ時は、その工事を禁止または中止させることができる権限(同条第4項)⁶⁾。

省令は、文化・環境財省に残されたこの2つの権限を根拠としているわけである。しかし法律家ヴァレリオ・オニードによれば、次の点で法の論理構成に問題がある。省令も大統領令も1939年の自然美保護法をもとに組み立てられているが、省令は自然美保護法の論理を大きく変えている。まず自然美保護法は、特別な価値を有する特定の財の保護を想定しているのに対して、省令は、標高とか川や湖への近さなど、どこにでもある一般的な性格をもとに選ばれた財のカテゴリー全体に規制を命じている。また自然美保護法は、建築行為に許可を義務づけただけであり、風景計画の策定も任意であるが、省令は、一時的とはいえ建築禁止区域を定め、風景計画の策定も義務づけている⁷⁾。

こうして幾つかの州はラツィオ州行政裁判所に、州と国の権限をめぐる訴訟を起こした。判決は、私有財産の私権制限を抽象的、一般的に規制するには、省令ではなく、立法措置によることが現行の憲法解釈であることを指摘する。しかるにガラッソ省令は個々に特定される財や場所ではなく、カテゴリー全体を規定しているので違憲であると言われた⁸⁾。

(3) ガラッソ法

違憲判決の出たガラッソ省令に対して、その意図を無にしないために、多数の修正案が国会に提出された。国会の動きを受けて政府は、1985年6月27日、同省令を暫定措置令とすることで効力を延長し、同暫定措置令を法律にする法案を国会に提出、国会での議決を受けて、1985年8月8日法律第431号となった。これが所謂ガラッソ法である⁹⁾。

ガラッソ法と省令では、風景規制の下に置かれるカテゴリーが以下のように若干異なり、i)、l)、m)の3カテゴリーが追加された。

- d) 山岳ではアルプス山系の海拔1,600m以上の地域、アペニン山系と島嶼部山系の海拔1,200m以上の地域
- i) 共和国大統領令1976年5月13日第448号によるリストに含まれる指定湿地地区(鳥類魚類の保護生態地)
- l) 火山
- m) 考古学地区

(注: 他にも訂正されたカテゴリーがあるが省略)

さて省令と法の違いで、カテゴリーの変更よりさらに重要なのは、建築禁止の区域を具体的に決定する権限と、風景計画を策定する権限を、環境・文化財省の機関から州に変更した点である。法は州に、1986年12月31日までに「風景計画」あるいは「風景と環境の価値に特別の配慮をはらった都市・地域計画」の策定を義務づけ、法施行後120日以内にa)~m)のカテゴリー範囲と、自然美保護法に基づき策定された表に含まれる範囲内で、その場所の状態、建築の外観に変化をもたらさない現状の維持、構造的補強、保存的修復に限る建築工事を除いた、あらゆる建築工事を含む国土の改変を禁止する区域を、定めることができた¹⁰⁾。

このようにガラッソ法は風景保全の権限が州にあることを認めつつ、国が州に風景計画の策定を促し、州の対応が完了するまでの間、風景の荒廃が進むことを防ぐ緊急措置を講じるという構成になっている。

4. 保全される対象の拡大

次に風景保全の対象が歴史的にどのように拡大してきたかを概観する。イタリアの風景保全は文化財の保護として出発し、眺望の美という面的地域を対象に加え、ガラッソ法に至って国土の全域が計画の対象となってきた。

まず、1861年にイタリアが統一された後、風景の保全を最初に定めた法律が、1912年6月23日の法律第688号である。この法律は1909年の文化財に関する法律の範囲を、歴史的・芸術的価値を持つヴィッラ、公園、庭園に拡張した。

1922年6月11日の法律第778号はさらに「眺望の美」を保全の対象として付け加えた。しかし容易に想像できるとおり、眺めという境界を特定しがたい対象は、具体的な保全の技術を欠いたために理念だけに終わった¹¹⁾。

1939年には風景保全の分野で、ガラッソ法以前に施行された最も重要な二つの法律、6月1日第1089号『文化・歴史財保護法』と6月29日第1497号『自然美保護法』が施行されている。文化・歴史財保護法は、文化財の保護法として現行の法律であり、1922年の法律から受け継いだ歴史的・芸術的価値を持つヴィッラ、公園、庭園の保護の規定を含む。一方、自然美保護法は「眺望の美」の規定をさらに発展させ、また文化・歴史財保護法に含まれない歴史的・芸術的価値からはずれたヴィッラ、公園、庭園の保護の規定を新たに設けた。このほかに新しく加わった対象として、地質学上の希少性を有する不動産があり、歴史的芸術的な価値の保護から始まったイタリアの風景保全に新たな視点が加わった。同法第1条が定める対象は以下の通りである。

- 1) 自然美として顕著な性格を有している不動産、または地質学上の希少性を有する不動産。
- 2) 文化・歴史財保護法の対象から外れているヴィッ

う、庭園、公園で普通でない美によって区別されるもの。

- 3) 美的かつ伝統的な価値を有する特徴的な外観を構成している複数の不動産の複合体。
- 4) 自然の絵として見なされるパノラマの美、またその美の在り様を享受するために公衆が近づき得る視点または眺めの良い場所。

これらの4つのカテゴリーは、個々の不動産として特定可能な「特定される美」である1), 2)と、境界を特定しがたい「場所」としての性格を持つ「集合としての美」である3), 4)とに分けられる。そして3), 4)の「場所」のカテゴリーを保全する技術的な方法として風景計画の策定が考えられた¹²⁾。

1922年の法律第778号で登場した「眺め」という概念は、こうして1939年の自然美保護法では、「場所」というものが持つ「集合の美」として確立されるが、ここで対象の範囲が飛躍的に広がったのと同時に、対象の性質も変化したことが注目される。これまでの対象は物であり、せいぜいが公園や庭であったから、保護の方法としては、そのまま一切の改変を許さない保存が可能であった。しかし対象が「場所」に広がると保存は不可能になってくる。

法案の説明に際して、国家教育大臣（ファシズム時代の文部大臣の名称）ポッターイは、相互に影響を与えあう無数の要素から成る「集合の美」では、美の不変性にこだわることは不可能であり、幾つかの要素は大きく変わることもあるとした。しかし、風景の絵としての美があいまいになったり、醜くはならないのだとポッターイは言う。それは合理的で美学的な評価基準によって作られる計画によって管理され、ある調和のなかに留まるからである。そしてこれこそが風景計画であり、たとえ美の構成や性格が変わっても、風景は生きているものとして保全されると主張した。

しかし残された課題もある。1922年の法律第778号に於ける「眺望の美」が持っていた、どこまでがその範囲に入るか境界を確定しがたいという問題は、風景計画の策定という新しい方法は提示されたものの、その内容には触れられなかったため、具体的な解決が図られたわけではない。課題は個々の風景計画の策定者に先送りされたのである¹³⁾。

1985年のガラッソ法は、停滞していたイタリアの風景保全を突然加速させることになったが、保全の対象という視点から見て、それまでの考え方と全く別の対象の捉え方を導入した。同法が風景規制におくa)～m)のカテゴリーは、自然科学的、地理学的な分類であり、それによって国土の骨格を形づくる主要な風景要素を、カテゴリー全体として保全しようとい意図している。ここでは特定の美しい風景が対象となるのではなく、地理的な分類

によるあるカテゴリーの全体が対象となっているのである。そしてこの対象の選び方の変化によって、保全される面積は飛躍的に増大した¹⁴⁾。

なお、この規定は未だ国土の骨格に形づくっている構造的な要素の保全のみの留まっているが、ガラッソ法は同時に第1条の2で、州が「風景計画」か「風景と環境の価値に特別の配慮をはらった都市・地域計画」のどちらかを選択して策定することを義務づけており、後者によれば、州全体を計画対象とすることも可能である。後者はもともと都市計画法が規定する都市・地域計画であり、ガラッソ法は、これまで関係性が明らでなかった両法の計画を統一し、州全体を計画下に置く道を開いた¹⁵⁾。

5. 風景の公共性と私権制限

(1) 自然美保護法

風景保全に関わる財産権の制限は、イタリアに於いてどのように展開してきたのだろうか。あるいはそれを根拠づける風景の公共性の論理は、どのように整理されてきたのだろうか。

1939年の自然美保護法は、私権制限の根拠を「重大な公益」としているが、それによって制限を受ける財産の範囲と手続きは以下の通りである。

まず規制を受ける対象は、県ごとにつくられる委員会が、対象を記載した表を作成することによって選ぶ。表に記載された不動産の所有者は、2度に渡って異議を申し立てる機会があるが、最終的にはこれらの異議を考慮のうえ国家教育大臣が決定し、抵当権登記所の記録に記載される。第1条3), 4)の「場所」のカテゴリーについては、表のほかに風景計画の図面によって示される。

規制を受ける不動産に対しては、許可なく破壊ないし外観に損害を与える工事を行うことが禁止され、許可なく工事を行った者に対しては、自己負担で復旧ないしは復旧にみあう賠償金の支払いが命じられる。

また、たとえ表に含まれていない不動産であっても、この法の趣旨にあう不動産については、工事の禁止または中止を命じる権限を国家教育大臣は持っている。

以上が、自然美保護法が規制する主な私権制限の内容であるが、これらの規制に対して、第16条は全面的な建築禁止に対する一定額の協力金以外には、補償金の必要がないことを規定している。この規定は、後に憲法上の問題としてしばしば争われることになる¹⁶⁾。

(2) 共和国憲法

第2次世界大戦の敗戦後、イタリアは1947年12月27日、新たな共和国憲法を持つことになるが、この共和国憲法に於いて本論と関係するのは、風景保護を基礎づけた第9条と、財産権を規定した第42条である。

・第9条第2項 共和国は、国の風景ならびに歴史的

および芸術的財産を保護する。

- ・第42条第1項 財産は、公的または私的である。経済財は、国、団体または私人に属する。
- ・同第2項 私有財産は、法律的に認められ、保証される。法律は、私有財産の社会的機能を確保し、それをすべての人にとって近づきうるものにする目的で、その取得、享有の方法およびその制限を定める。
- ・同第3項 私有財産は、法律の定める場合において、および補償の下に、一般の利益の理由により、収用することができる¹⁷⁾。

第9条第2項の規定は、文化財と風景の保護を憲法に明記したという点で注目されるが、この規定はガラッソ省令の前文にうたわれ、同省令の法的根拠の一つとして取り上げられている¹⁸⁾。またガラッソ法の内容、特に第2条の、同法の規定が共和国の経済社会改革の基本的枠組を定めるとした内容について争われた、1986年6月26日の憲法裁判所判決第151号では、この憲法第9条の規定を根拠に、国が風景の保全を第一義に考えることを当然としている¹⁹⁾。

第42条の財産権の規定では、第1項で私有財産が自明の前提でなく、幾つかある所属形態のうちの一つとして相対化されている点で注目され、第2項でも、私有財産がそもそも社会的機能を果たすものとして定義され、当然その帰結として制限を受けるとしているのである。

(3) 収用と補償の問題

憲法第42条第3項の収用の規定は、自然美保護法第16条の、補償金の必要否定の違法性を訴える根拠として、しばしば憲法裁判所で争われたが、そのたびに斥けられている。

たとえば1966年1月19日第6号の判決では、物権に印される方法と規制が、所有者を特定しない一般的な規定であり、一般的な財の享受についてのものであり、カテゴリーの全体にたいするものである時は、法は補償金を規定することができないとしている。補償金の問題が生

じるのは、おのおのの財を行政手段で確認し特定できる場合であり、その財に本来備わっている性質を法が規制した場合である。

また1968年5月29日第56号の判決では次のように言う。自然美の資格を持つ不動産とは、それが置かれた場所によって生まれる環境条件によって、そして法が示した質を共有する複合体のなかに挿入されることによって、風景の価値を持つ。したがって元来公共の価値のカテゴリーを構成するものであり、本質的に行政の管理に従うものである。行政が扱うのは、風景財が本来持っている固有の性質に関係する機能であるから、収用という手段は相応しくない。こうして憲法第42条が規定する補償金は適用されない。

行政はさらに全面的に建築を禁止することもできる。しかしこの場合にも、その土地に備わる権利を押さえたことにはならない。なぜならその権利は相対的な限界のなかで生まれたものであり、生きている限界を持っているからである。その財の質とは、財に内在する性質によって生じたものではなく、公共性によって付加されたものだからである²⁰⁾。

6. むすび

以上の歴史的発展を表2にまとめる。

ガラッソ法によるイタリアの風景保全の前進は、1970年の州制度の導入を前提としている。国土の全域を対象として計画を策定していくには、そもそも地域の実状をふまえた州という地域の政府が、独自の立法措置と独自の手法をもって行う必要があったと考えられる。しかし単に政府の権限が分権されれば風景保全が進むというわけではない。直接のイニシアティブは国の省令であった。ここから我々が考えなければならないのは、単に地方分権と呼ぶよりは、複数の政府の存在とも呼ぶべきイタリアの州制度の形ではないか。ここでは国と州とが、州行政裁判所や憲法裁判所を通して争うことが一般化してい

表－2 イタリアの風景保全の法的発展

法律・政令・裁判所判決	保全を管轄する主体	保全の対象	財産権と公共性の関係
1912年法律第688号 1939年法律第1497号 「自然美保護法」 1947年共和国憲法 1966年、1968年 憲法裁判所判決	文部省 ↓ (国家教育省) ↓ 文部省 ↓ 文化・環境財省 ↓ 州(文化・環境財省)	文化財としてのヴィッラ、公園、庭園 ↓ +眺望の美 ↓ 国土の風景保護の抽象的規定	風景規制に対して補償金は必要なし ↓ 特定の財に対する規制 ↓ 補償金必要 ↓ 風景を構成する一般的な財に対する規制 ↓ 補償金必要なし
1977年共和国大統領令 (州の創設) 1984年文化・環境財省令 「ガラッソ省令」 1985年法律第431号 「ガラッソ法」	↓ 文化・環境財省 ↓ 州(文化・環境財省)	↓ 国土の骨格を形成する主要な風景要素を 具体的に規定 ↓ 国土の全域に対する具体的計画策定 (州ごとの風景計画)	↓ (風景保全を促す同法が共和国の経済社会 改革の基本的枠組を定めることを宣言)

るが、裏返して言えば、それぞれの独立性が保証されているのである。

イタリアの風景保全の対象は、文化財から眺望の美、国土の主要な地域全体を覆う風景計画という形で発展してきた。国土全体を計画の網で覆うことは、我々にとっても共通の目標である。しかしここで注目すべきなのは、これまでに至る出発点となった「絵と看做される風景」という考え方ではないだろうか。イタリア人は、乗り越えられた古い概念として扱うが、絵としての風景を保全するために、結局地域全体を計画のもとに置くことが必要となったのであった。また法や省令が、しばしば整合性を持っていなかったり、計画技法が未解決のまま制度が展開したりしているが、ここに制度よりも理念の優先を見ることができるように思う。法のための法でなく、理念を実現するための手段であって、未解決の矛盾点が、後の制度の発展を呼び起こしている。

風景の公共性と財産権の制限の関係は、憲法の規定、裁判所の判例から、イタリアに於いて風景の価値が重視され、風景の公共性の前に、個人の財産権が大幅に制限されることが認められる。この点から、我が国で風景保全を進めるためには、法改正、場合によっては憲法まで含めた不動産の財産権の議論、土地所有権論の議論が必要であると考えられる。

参考文献

- 1) 五十嵐敬喜(1987): 都市法: ぎょうせい, p11~22. 日本の土地所有権の特異性を論じている。
- 2) 宗田好史(1988): イタリア・ガラッソ法と景観計画: 公害研究7月号, 岩波書店。我が国でガラッソ法を論じた唯一の文献である。
- 3) F.pratesi, F.F.Martin (1984.9.28), Corriere della Sera. F.Carbone (1986.12.14), Panorama, p75~82等。
- 4) AA.VV. (1987): Natura e architettura: Clup, Milano, p185~186。
- 5) F.Ciccone e L.Sciano (1986): I piani paesistici: NIS, Roma, p63~64。
- 6) 前掲書4)p184, 及び5)p61。宗田訳をもとにする。

- 7) Valerio Onida (1989): Tutela del paesaggio e pianificazione territoriale: Rivista giuridica dell'ambiente 4, Giuffrè editore, Milano, p 752~753。
- 8) Paolo Urbani (1986): I problemi della tutela ambientale tra stato, regioni e corte costituzionale: Leggi e decreti nell'imposizione di vincoli paesistici: Rivista giuridica dell'ambiente 1, Giuffrè editore, Milano, p42~45。前掲書5)p64~65。
- 9) 前掲書5)p64~65。
- 10) 前掲書2), 及び4)p187~192, 及び5)p70~95。
- 11) 前掲書5)p11~12。
- 12) 前掲書4)p173~177, 及び5)p17~31。
- 13) 前掲書5)p12~16。
- 14) 前掲書4)p185~192, 及び7)p752~753。
- 15) Valeria Erba, Anna Moretti (1987): Urbanistica e governo territorio: Clup, Milano, p 147~148。
 - Achille Cutrera (1986): Piani paesistici, territorio e «legge galasso»: 前掲書8), p 37~40。
 - Achille Cutrera (1991): L'evoluzione dell'ordinamento legislativo: Rivista Casabella 575-576, p97~p98。
 - Michele Pallottino (1988): La pianificazione dell'ambiente nella legge 8 agosto 1985, N.431: Rivista giuridica dell'ambiente 3, Giuffrè editore, Milano, p631~657。
- 16) 前掲書4)p173~177。及び5)p17~31。
- 17) 宮沢俊義編(1983): 世界憲法集第4版: 岩波書店, p110, p119。第9条の財産は岩波訳では家産。
- 18) 前掲書4)p185。及び5)p61~63。
- 19) (1986) Corte costituzionale 26 giugno 1986, n.151: Rivista giuridica dell'ambiente 3, Giuffrè editore, Milano, p327~338。及び前掲書5)p104~106。
- 20) 前掲書5)p26~28。

Summary: The landscape conservation in Italy developed on account of Galasso Law of 1985. But besides the law, it's also important that there was the political and administrative backgrounds of the system of regions which began from 1970. The areas of the conservation enlarged from cultural properties to landscape as panorama in 1922, principal elements of the landscape in all the nation in 1985, and still more from the same year each region can choose alternatively all the territories of the region. Compared with Japan, there is an article of the landscape conservation in the Italian Constitution, and the property rights are limited for the purpose of the landscape conservation.